

平成29年度予算の概要

平成29年度の状況

二松学舎創立 135 周年を機に「長期ビジョン(N'2020 Plan)」を定め、これに基づく行動計画である「アクションプラン」を平成 25 年度より推進しており、平成 29 年度は実施 5 年目となる。当年度、二松学舎は創立 140 周年を迎え、記念式典、祝賀会ほか各種周年事業を実施する。

大学では文学部に新学科「都市文化デザイン学科」を開設する。また、国際政治経済学部にも新学科の設置準備を進める。附属柏中学校は設置 7 年目となる。附属柏高校との中・高を通じた教育の充実と生徒募集の強化を図り定員充足を目標とする。大学・両附属高校・中学校とも効果的な学生・生徒募集及び広報活動を実施する。

キャンパス整備については、大学九段 4 号館建設、既存校舎の改修など大規模整備は一段落し、今後は各学校校舎の経年劣化により必要となる修繕・保守整備と各種アメニティの充実・向上を計画立てて実行する。キャンパス整備の進捗に伴い、私学事業団への借入金返済のほか校舎・グラウンドの維持管理や情報システム機器の運用・保守に係る経費など、長期に亘り多額の支出が続くことが予想される。

教育活動収支については、収入面では在籍者数減少により学納金収入が減少する見込みである。また、支出面では人件費(退職給与引当金を含む)及び 140 周年関連事業など各種特別事業の実施により経費(減価償却額を含む)が増加する見込みである。

アクションプランの各テーマに沿って大学・両附属高校・中学校の改革を推進すると共に、創立 140 周年を機に N'2020 Plan をさらに発展させ、これからの 140 年のスタートに向けた長期ビジョン N'2030 Plan を策定する。

創立 140 周年に伴う関連事業の実施により経費の増加が見込まれる。平成 29 年度特別事業費申請案件については厳しく査定し、経常的な経費についても見直し・削減を強力に実施する。既存事業のスクラップ・アンド・ビルドを推進するとともに、アクションプランに織り込まれていない投資は極力抑え、不採算事業項目については縮小・廃止を検討し、収支改善を図ることを平成 29 年度の予算編成方針とした。

平成29年度の収支状況

1. 事業活動収支予算書について(別表1)

(1) 教育活動収支について

【収入】

- ① 収入の柱である学生生徒等納付金は、41 億 4 千 3 百万円となる見込みである。
- ② 手数料は、入学検定料を主として 1 億 7 百万円を見込んでいる。
- ③ 大学及び両附属高等学校並びに柏中学校の経常費補助金は 8 億 6 千 4 百万円を見込んでいる。

④ 雑収入は、退職金団体からの交付金 9 千 2 百万円と併せて 1 億 3 千 9 百万円を見込んでいる。

【支出】

① 人件費は、大学および附属高校の教員増加、兼務職員の増加により 29 億 8 千 3 百万円となる見込みである。

② 教育研究経費は、施設設備の維持管理、情報システム関連経費、図書館業務のアウトソーシングほか特別事業費および減価償却額などにより、19 億 8 千 2 百万円を計上している。

③ 管理経費は、教育研究経費と同様に施設設備の維持管理費と事務システム関連経費および減価償却額などのほか、周年記念事業の実施により、5 億 8 千 7 百万円を計上している。これにより、教育活動による収支差額は 2 億 3 千 2 百万円(支出超過)となる見込みである。

(2) 教育活動外収支、経常収支について

資金運用による受取利息配当金収入が 1 億 4 千 5 百万円、借入金利息の支払額が 2 千万円となり、経常収支による差額は 1 億 7 百万円(マイナス)となる見込み。(なお、このマイナスは、創立 140 周年記念事業の実施による一時的なものと捉えている。)

(3) 特別収支について

有価証券の売却差額として 1 億 5 千円を見込んでいる。その他の特別収入は、主に施設設備に対する助成金が 2 千 2 百万円となり、特別収支の差額は 1 億 7 千 2 百万円を見込んでいる。

これらにより、基本金組入前当年度収支差額は 6 千 5 百万円を見込んでいる。当年度の基本金組入額は、施設・設備の整備及び教具・器具・備品の取得及び借入金返済などにより 4 億 4 千 4 百万円を計上している。この結果、当年度収支差額は 3 億 7 千 9 百万円の支出超過となる見込みである。

2. 資金収支予算書について(別表2)

収入の部は、学生生徒等納付金収入、資産運用収入、退職金団体交付金を含む雑収入などにより、当年度収入額は 69 億 2 千 9 百万円となり、前年度繰越支払資金 29 億 2 百万円と合わせて収入額合計は 98 億 3 千 1 百万円となる見込みである。

支出の部は、人件費支出、教育研究経費・管理経費支出、借入金等返済支出、施設・設備関係支出等により、当年度支出額は 69 億 6 千 3 百万円となり、翌年度繰越支払資金は 28 億 6 千 8 百万円となる見込みである。

別表1 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

		平成29年度	平成28年度
科 目		金 額	金 額
教育活動収入	学生生徒等納付金	4,143	4,044
	手数料	107	115
	寄付金	70	45
	経常費等補助金	864	882
	付随事業収入	6	6
	雑収入	139	150
	教育活動収入計	5,329	5,242
	科 目	金 額	金 額
	人件費	2,983	2,917
	教育研究経費	1,982	1,853
管理経費	587	497	
徴収不能額等	8	8	
教育活動支出計	5,561	5,274	
教育活動収支差額		△ 232	△ 33
教育活動外収入	科 目	金 額	金 額
	受取利息・配当金	145	149
	その他の教育活動外収入	0	0
	教育活動外収入計	145	149
	科 目	金 額	金 額
	借入金等利息	20	23
	その他の教育活動外支出	0	0
教育活動外支出計	20	23	
教育活動外収支差額		126	126
経常収支差額		△ 107	93
特別収支	科 目	金 額	金 額
	資産売却差額	150	288
	その他の特別収入	22	29
	特別収入計	172	316
	科 目	金 額	金 額
	資産処分差額	0	11
	その他の特別支出	0	0
特別支出計	0	11	
特別収支差額		172	305
基本金組入前当年度収支差額		65	399
基本金組入額合計		△ 444	△ 470
当年度収支差額		△ 379	△ 72
前年度繰越収支差額		△ 2,874	△ 2,715
翌年度繰越収支差額		△ 3,253	△ 2,787
(参考)			
事業活動収入計		5,645	5,707
事業活動支出計		5,580	5,308

別表2 資金収支計算書

(単位:百万円)

科 目	平成29年度	平成28年度
収入の部		
学生生徒等納付金収入	4,143	4,044
手数料収入	107	115
寄付金収入	70	54
補助金収入	883	898
資産売却収入	1,300	1,724
付随事業収入	6	6
受取利息・配当金収入	145	149
雑収入	139	150
借入金等収入	1	2
前受金収入	1,039	1,051
その他の収入	257	293
資金収入調整勘定	△ 1,161	△ 1,173
当年度資金収入合計	6,929	7,312
前年度繰越支払資金	2,902	2,712
収入の部合計	9,831	10,024
支出の部		
人件費支出	2,947	2,889
教育研究経費支出	1,311	1,206
管理経費支出	554	464
借入金等利息支出	20	23
借入金等返済支出	250	250
施設関係支出	24	113
設備関係支出	157	163
資産運用支出	1,682	2,188
その他の支出	137	220
資金支出調整勘定	△ 119	△ 189
当年度資金支出合計	6,963	7,328
翌年度繰越支払資金	2,868	2,696
支出の部合計	9,831	10,024

注) 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合がある。